



平成18年3月期 中間決算短信(連結)

平成17年11月18日

上場会社名 トーヨーカネツ株式会社

上場取引所 東証第一部

コード番号 6369

本社所在都道府県

(URL <http://www.toyokanetsu.co.jp/>)

東京都

代表者 代表取締役社長 清田 重昭

TEL (03) 5857 - 3333

問合せ先責任者 上席執行役員経理部長 藤吉 昭二

中間決算取締役会開催日 平成17年11月18日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	21,316	15.3	495	21.2	623	38.6
16年9月中間期	18,486	0.7	628	142.5	1,014	114.8
17年3月期	39,734		1,348		1,740	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年9月中間期	738	10.8	5.34	-
16年9月中間期	828	316.1	5.99	-
17年3月期	1,010		7.31	-

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 40百万円 16年9月中間期 331百万円 17年3月期 468百万円
 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 138,299,015株 16年9月中間期 138,350,103株 17年3月期 138,335,572株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	59,578	26,886	45.1	194.42
16年9月中間期	54,485	25,155	46.2	181.83
17年3月期	55,957	24,005	42.9	173.57

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 138,287,020株 16年9月中間期 138,340,642株 17年3月期 138,309,235株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	6	957	645	6,828
16年9月中間期	735	500	1,257	5,150
17年3月期	1,270	542	1,910	6,475

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 5社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 1社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	45,000	1,250	1,300

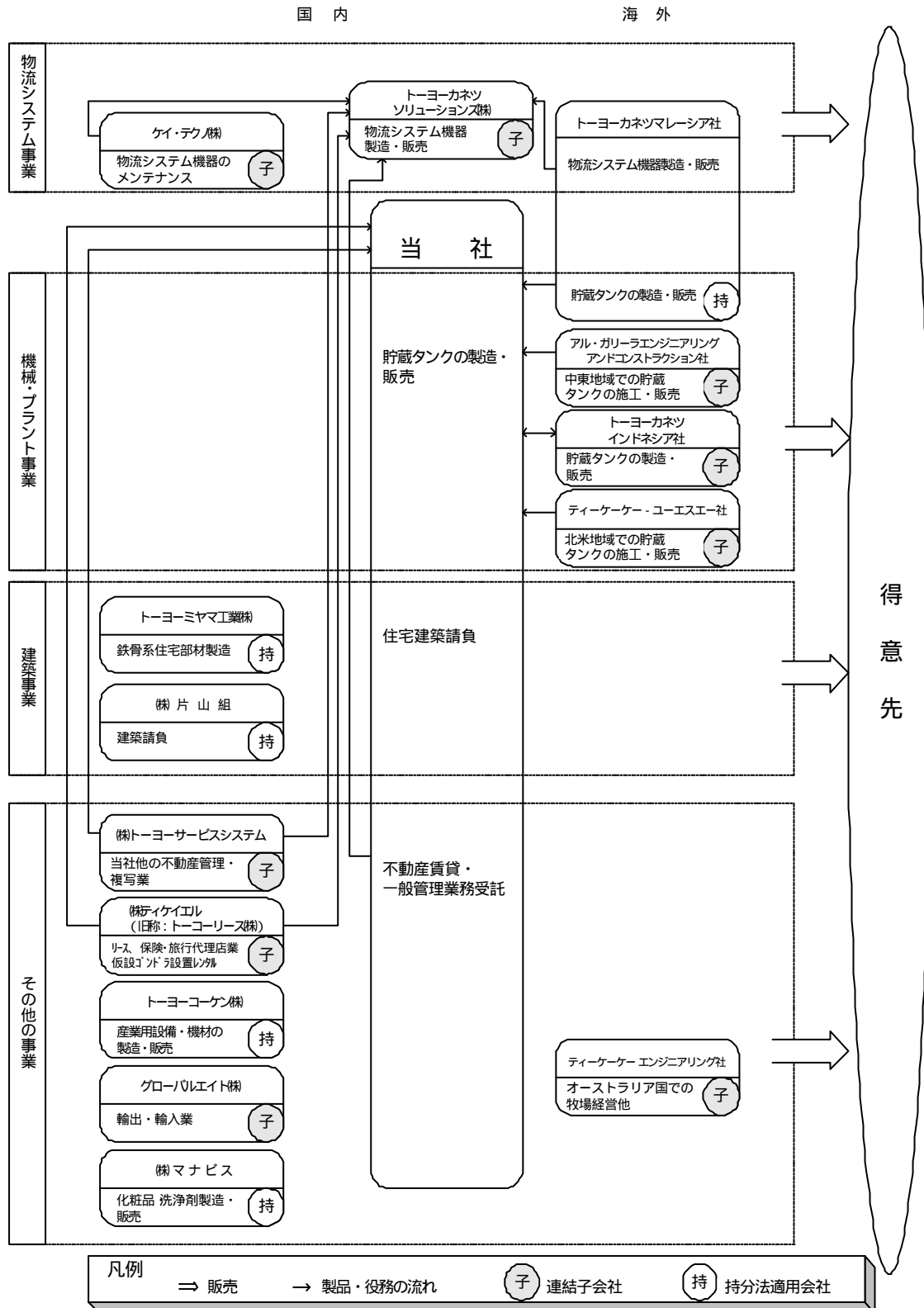
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9円40銭

業績予想につきましては、現時点において合理的と判断するデータに基づいて作成しており、様々な不確定要素が内在しているため実際の業績は予測数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は連結添付資料7頁をご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社9社及び関連会社5社で構成され、物流システム、機械・プラント及び建築事業の企画、設計、製作、施工、販売を主体とし、各事業に関連するリース、保守・メンテナンスなどの事業活動を展開しております。またその他に産業用設備機材の製造・販売、化粧品・洗浄剤の製造・販売、水産物・農産物・鉱産物・建築資材の輸出入及び販売、牧場経営及びその他のサービス等の事業も営んでおります。

当社グループの事業に係る位置付けは、次の通りであります。



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「常にすすんでよりよきものを造り社会のために奉仕する」を社是とし、様々な産業分野において最適な製品（システム）とサービスを提供することにより、顧客の満足と信頼を得るとともに、社会に貢献することを基本方針としております。

その方針のもと、「株主」「顧客・取引先」「社員」等全てのステークホルダーの視点に立った経営を行い、グループ企業価値の最大化を目指しております。

2. 利益配分に関する基本方針

株主各位への安定的利益還元を最重要課題の一つとして位置付け、業績に裏付けられた、適正な利益配分を継続することを基本方針としております。しかしながら、当中間期の配当はまことに遺憾ですが見送ることとさせていただきます。

なお、期末配当につきましては、平成10年3月期より無配を継続してまいりましたが、収益力の強化や財務体質の改善等に努めた結果、業績の順調な回復が見込まれることから、復配する方針であります。

3. 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、グループ連結経営の視点に立ち、企業価値創造に向け、「健全で強い、そしてダイナミックな企業グループの創生」を目指し、4つの経営課題、すなわち、

高収益の体質化と収益力の向上

人材の活性化及び人的資源の効率的活用

コーポレート・ガバナンスとコンプライアンス経営の確立

グループ経営の強化

にグループを挙げて取り組むことにより、企業価値の一層の向上を図ってまいります。

・物流システム事業

規模拡大に今や多くを望めず、コスト競争が厳しさを増す事業環境下、流通業、3PL業、空港、郵政等向けに経営資源を集中し、顧客のニーズに応えた、物流システム・機器とITの融合による物流ソリューションの提供に注力することで差別化戦略を図るとともに、生産性の向上、経費の削減とコストの合理化等の改革・改善に引き続き取り組み、ここ3年にわたる黒字の達成を恒常的に体質化し、強固な事業基盤を有する、業界での揺るぎないポジションを目指します。

このような戦略実施の一環として、SCM（サプライチェーンマネジメント）システム構築の要であるWMS（物流管理用情報システム）等で「ソリューションプロバイダー」としての評価を得たことに加えて、人手によるデジタルピッキング作業に比べて要員を半減できる「次世代オーダー集品システム」の製品化とそのバージョン化により拡販を図る用意であります。

・機械・プラント事業

21世紀は世界的にクリーンエネルギー需要の成長が期待できることから、LPG、LNG貯蔵設備としての低温、極低温タンク等の高付加価値製品を主力製品として、国内外において確実な受注を図ります。とりわけ、海外においては、これまで圧倒的に実績のある東南アジア、中東地域の受注活動に加え、欧州、中南米等の新たな市場の開拓にも一層注力します。

新設タンクは経済設計をはじめ、EPC（エンジニアリング・資材調達・工事）全般に亘って、飽くなきコスト削減を目指すとともに、海外工場（インドネシア）の更なる合理化により、加工ポジションでの国際競争力の強化を図ります。

また、安定的な収益事業であるメンテナンスは、地震に対する安全対策に伴い、需要の増加が見込めることもあり、引き続き積極的に取り組みます。

・建築事業

工事施工業者のネットワーク化や技術・生産性の向上等、施工管理体制の充実によるコスト逓減に努めるとともに、不採算案件の排除や新規分野の育成により収益基盤の一層の強化を図ります。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

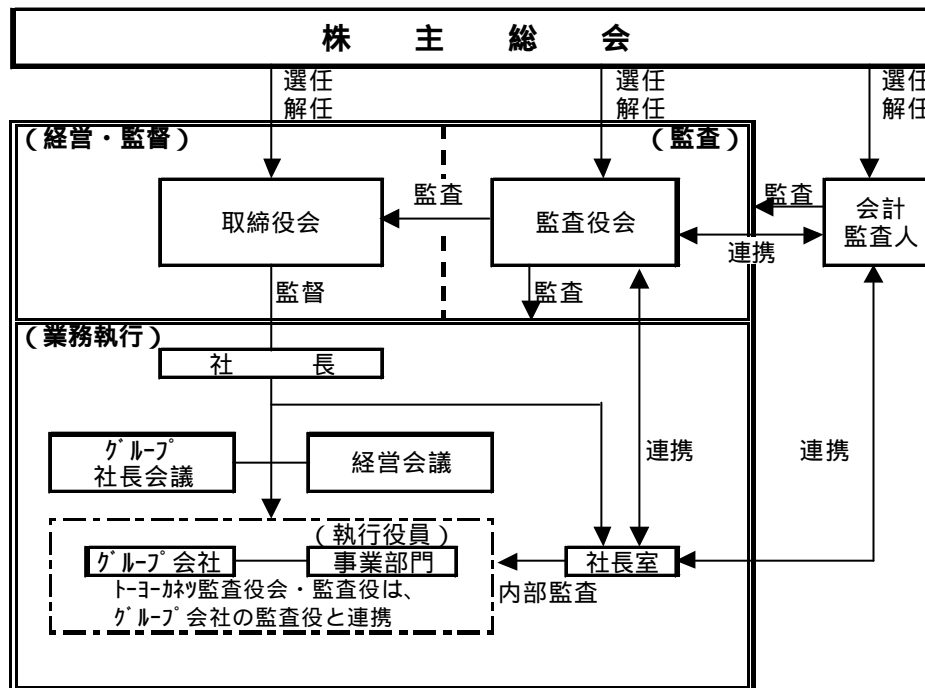
・コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの基本として、「経営の効率性・透明性・適法性を確保し、企業価値を向上させ、ステークホルダーの期待に応えていくこと」との認識に基づき、経営の最重要課題の一つとして取組んでおります。

・コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社グループのコーポレート・ガバナンス体制は下図の通りであります。



会社の機関の内容及び内部統制・リスク管理体制の整備の状況

当社は監査役制度を採用しております。監査役4名のうち3名を社外監査役とし、客観的立場から取締役の職務遂行を監査しております。

取締役会は、執行機能を分離し、経営の基本方針の意思決定機能並びに監督機能を強化しています。原則毎月1回開催、重要事項を付議し、取締役相互の経営監視とコンプライアンスの徹底にも努めております。

業務遂行は執行役員に権限を委譲し、経営環境の変化に迅速に対応できる体制を構築しております。

業務の有効性と効率性を図る観点から、当社及び当社グループ経営に関わる重要事項につきましては、取締役によって構成される「経営会議」及びグループ会社社長をメンバーとする「グループ社長会議」の審議及び協議を経て、「取締役会」において意思決定を行っております。

経営の透明性を図る観点から、適時・適切な情報開示に努めるとともに、ホームページIRサイトの内容の充実にも継続して取組んでおります。

コンプライアンス体制の一層の充実を図るため、「グループ企業行動憲章」をはじめとしたコンプライアンス関連諸規定を制定した他、コンプライアンス委員会の位置付け・機能を明確化し、ヘルプライン（内部通報）制度を新たに導入するなど、体制全般に亘り見直し・強化を図っております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社の内部監査は、社長室が担当しており、独立した立場から経営の重要テーマを定めて監査を行っています。社長室は、経理部その他の管理部門と連携を図りつつ、監査役並びに公認会計士と随時情報交換を行い、問題の所在とその内容について共通の認識と理解が得られるよう努めています。

監査役は、監査役監査に対する法令上あるいは社会的要請を踏まえて、グループ会社監査役との連携を図りつつ、グループ経営執行に対する監査機能を強化しております。

会計監査人は中央青山監査法人に依頼しており、期末監査に偏らないよう、期中監査を受け適正な情報を提供し、監査し易い環境を整備しております。顧問弁護士とは顧問契約に基づき、コンプライアンス体制等についても必要に応じてアドバイスを受けております。

(2) 会社と会社の社外監査役との関係

社外監査役と当社とは取引関係、その他の利害関係はございません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの当中間連結会計期間における実施状況

当中間連結会計期間において、取締役会、経営会議、グループ社長会議等を定期的に或いは随時開催し、経営の重要事項についての審議や重要な業務執行の決定を行いました。

監査役会は、取締役会その他の重要な会議に出席するとともに、取締役からの営業報告の聴取、重要な決裁書類の閲覧等にて監査を行いました。

本年5月、当社ホームページをリニューアルし、IRサイトの充実を図りました。

また、前述の通り、コンプライアンス体制を見直し、グループ企業行動憲章他諸規定を新たに制定、平成17年4月1日実施しております。

5. 親会社に関する情報

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間連結会計期間の国内経済は、原油価格の高騰、米中経済の失速懸念等の様々なリスク要因を抱えながらも好調な設備投資と底堅い個人消費とがかみ合い、昨年半ばから続いていた「踊り場」を抜け出し、緩やかに回復してきております。

このようなマクロの経済環境の中、物流システム事業分野では、物流アウトソーシング化の拡大、流通業界の再編等により、物流拠点の整備・集約化、共同配送等が進展する見通しであり、物流センター等への積極的な投資が一部に見られる状況となってまいりました。機械・プラント事業分野では、世界的なエネルギー需要の増大に伴い、各産油国は石油増産投資を拡大させつつあります。特に、環境負荷の少ないLNGの需要は旺盛で、中東、アフリカ、東南アジア、中南米、豪州の産出地域、米国をはじめとした中国、韓国、欧州他の需要国とも、LNG貯蔵設備に対する投資が活況を呈しています。一方、建築事業分野では、受注競争が激化する中、建築資材の高騰等により、厳しい環境が続いています。

当社グループは、このような事業環境にあって、売上面では、物流システム事業部門の売上が伸長したことから大幅増加し、利益面では、機械・プラント事業部門が大幅増益となった前年同期に及ばないものの、対応の水準を確保することができました。当中間連結会計期間の売上高は、213億1千6百万円（前年同期比15.3%増）となり、利益面では、営業利益が4億9千5百万円（前年同期比21.2%減）、経常利益が6億2千3百万円（前年同期比38.6%減）、中間純利益が7億3千8百万円（前年同期比10.8%減）となりました。また、物流システム、機械・プラント両事業部門の順調な受注拡大により、受注高は、223億7千7百万円（前年同期比34.7%増）となりました。

各事業別状況は、下記の通りであります。

・物流システム事業

物流システム事業部門では、得意とするピッキングシステムやWMS（物流管理用情報システム）等のITを絡めた物流システムに注力し、積極的な営業活動を展開したことにより、前年同期を上回る受注を確保致しました。売上面では、生協、量販店、委託運輸向けが堅調に推移し、生協向け大型工事も予定通り完成したこともあり、売上高は前年同期に比べ大幅に増加致しました。また、引続き生産性の向上を図ったことにより、収益面でも増益を達成することができました。

この結果、当事業の受注高は86億5千6百万円（前年同期比27.1%増）、売上高は102億7千万円（前年同期比64.5%増）となりました。

・機械・プラント事業

機械・プラント事業部門では、エネルギー関連投資の活発な事業環境下、石油、LPG、LNGを貯蔵する常温常圧タンク、低温・極低温タンクに対する海外よりの引合いが活発になり、専門メーカーとしての技術力・信頼性と国際的な競争力の強みを活かして、納入実績の豊富な中東及び東南アジアを中心に、積極的に営業活動を展開してまいりました。その結果、今回初めてイエメン向けにLNG貯蔵用の大型タンク2基を受注致しました。

一方、国内市場に対しても、新設LNG案件の受注を目指し営業活動に注力するとともに、消防法の一部改正により、浮屋根式貯槽の耐震改修工事に対する需要増が期待されるメンテナンス業務を組織面、営業面から強化し、受注拡大に結びつけることができました。

収益面では、現在建設中の国内外のLPG、LNGタンク建設工事の多くが完成時期を迎える中、堅実に売上・利益を計上することができました。鋼材をはじめ、原材料価格の高騰などコストアップ要因があるものの、コスト管理を徹底することにより、確実な収益確保に努めております。

この結果、当事業の受注高は107億3千2百万円（前年同期比59.9%増）、売上高は68億2千5百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

・建築事業

建築事業部門では、主力事業の賃貸用共同住宅の建築分野において、従前より営業方針を採算重視にしたこと等で売上が減少致しました。引続き安定した収益体制を維持してまいります。また、その他の建築分野におきましても、事業規模・分野の拡大や更なる強化・改善に努めております。

この結果、当事業の受注高は29億8千8百万円（前年同期比3.3%減）、売上高は22億7千1百万円（前年同期比41.2%減）となりました。

・その他事業

上記に属さない業種を担っております子会社・関連会社は、それぞれの分野での業容拡大、発展に注力しており、売上高は19億4千8百万円（前年同期比20.4%増）となりました。

(2) 通期の業績見通し

現時点での平成18年3月期（平成17年度）の業績予想につきましては、以下の通りと致しております。売上高につきましては、物流システム事業部門の売上が大幅に増加することから、450億円（前年同期比13.3%増）を予想しております。しかしながら、経常利益につきましては、機械・プラント事業部門が減益となること为主要理由により、12億5千万円（前年同期比28.2%減）、当期純利益につきましては13億円（前年同期比28.6%増）を予想しております。

2. 財政状態

・キャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前中間純利益4億8千8百万円に対し、主にたな卸資産が16億3千9百万円増加したこと、売上債権が6億5千万円減少したこと及び減価償却費が7億8千9百万円発生したことなどにより、6百万円のマイナスとなりました。一方、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、投資有価証券の売却9億6千9百万円が主な理由により、9億5千7百万円のプラスとなり、また、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、借入金を返済したことにより、6億4千5百万円のマイナスとなりました。結果、現金及び現金同等物の当中間期末の残高は、3億5千2百万円増加し、68億2千8百万円となりました。

・キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第95期 平成15年3月期	第96期 平成16年3月期	第97期 平成17年3月期	第98期中 平成17年9月期
株主資本比率(%)	40.3	44.1	42.9	45.1
時価ベースの 株主資本比率(%)	26.9	48.1	46.2	56.9
債務償還年数(年)	2.9	68.8	9.7	-
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	12.7	0.6	3.8	-

上記のうち、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは個々の大型工事の支払条件により大きく数値が変動しております。

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

4. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当社グループが判断したものであります。

(1) 国際的活動及び海外進出に潜在するリスク

当社グループでは、機械・プラント事業を中心に海外でも事業を展開しております。また、当社子会社がインドネシア国においてタンク材料の加工を行っております。これらの海外事業には以下に掲げるようなリスクが内在しており、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 法律又は規制の予期せぬ変更
- ・ 政治経済の不安定性
- ・ 人材確保の困難性
- ・ 不利な税制改正
- ・ テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

(2) 為替レートの変動

当社グループの事業には、外国における製品の生産、資材の販売、建設工事等が含まれております。売上、費用、資産を含む外国通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。受払いの大半は米ドルあるいはユーロ建てとなっており、円高になると当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらします。

当社グループでは、海外生産拠点の活用や原材料の海外調達等の構造的対応を図るとともに、為替先物予約・オプション等の機動的な活用により、為替レートの変動による悪影響を最小限に止める努力をしております。しかしながら、予想外の変動が生じた場合には、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 建築事業における特定顧客の業績への依存

当社グループの建築事業は、ある特定顧客からの建築請負工事及び同顧客への建築資材供給に依存しております。従って、当事業の売上は、当該顧客の業績や当社グループが管理できない要因により大きな影響を受けます。また、顧客の要求に応じるための値下げは、当社グループの利益率を低下させる可能性があります。

(4) 受注競争

当社グループの主要事業は何れも受注型産業であり、厳しい受注競争に晒されております。場合によっては、採算度外視で価格競争を挑んでくる競合先が現れることも予想されます。当社グループでは、あらゆるコストの削減を進め、価格競争力の強化に努めておりますが、これら採算面での不合理な下方圧力に直面した場合には、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 原材料価格の変動

当社グループの製品を製造するための原材料は、鋼材及び鋼材加工製品が比較的高い割合を占めておりますが、鋼材をはじめ資材価格の予想外の高騰により原材料購入費用が増加し、プロジェクトごとの予定収益を低下させる可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	1	5,274		7,005		6,605	
2. 受取手形及び売掛金		9,914		9,264		9,764	
3. たな卸資産		4,871		7,462		5,822	
4. その他		1,838		686		695	
貸倒引当金		587		91		92	
流動資産合計		21,310	39.1	24,327	40.8	22,795	40.7
固定資産							
1. 有形固定資産	2,3						
(1) 建物及び構築物		3,972		3,498		3,637	
(2) 土地		9,767		9,243		9,821	
(3) リース資産		2,495		2,548		2,355	
(4) その他		777	17,013	682	15,972	729	16,543
2. 無形固定資産		270		278		317	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	3	12,920		15,450		12,428	
(2) その他		3,609		4,506		4,913	
貸倒引当金		638	15,891	956	19,000	1,041	16,300
固定資産合計		33,174	60.9	35,250	59.2	33,161	59.3
資産合計		54,485	100.0	59,578	100.0	55,957	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		1,739		2,576		1,963	
2. 短期借入金	3	8,570		9,038		9,497	
3. 未払費用		2,460		3,171		3,475	
4. 前受金		2,829		3,982		4,520	
5. 引当金		173		399		320	
6. その他		413		989		642	
流動負債合計		16,188	29.7	20,156	33.9	20,419	36.5
固定負債							
1. 長期借入金	3	4,403		2,754		2,843	
2. 繰延税金負債		2,425		3,828		2,428	
3. 再評価に係る繰延税金負債		1,115		2,174		2,409	
4. 退職給付引当金		5,050		3,669		3,686	
5. 役員退職慰労引当金		115		84		132	
6. その他		5		17		5	
固定負債合計		13,116	24.1	12,528	21.0	11,506	20.6
負債合計		29,305	53.8	32,685	54.9	31,926	57.1
(少数株主持分)							
少数株主持分		25	0.0	6	0.0	25	0.0
(資本の部)							
資本金		18,580	34.1	18,580	31.2	18,580	33.2
資本剰余金		1,104	2.0	1,104	1.8	1,104	2.0
利益剰余金		796	1.5	1,658	2.8	979	1.8
土地再評価差額金		1,625	3.0	391	0.6	331	0.6
その他有価証券評価差額金		3,746	6.9	5,885	9.9	3,720	6.6
為替換算調整勘定		649	1.2	676	1.1	656	1.2
自己株式		47	0.1	57	0.1	53	0.1
資本合計		25,155	46.2	26,886	45.1	24,005	42.9
負債、少数株主持分及び資本合計		54,485	100.0	59,578	100.0	55,957	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			18,486	100.0		21,316	100.0		39,734	100.0
売上原価			16,241	87.9		19,162	89.9		35,185	88.6
売上総利益			2,245	12.1		2,153	10.1		4,548	11.4
販売費及び一般管理費	1		1,616	8.7		1,658	7.8		3,200	8.1
営業利益			628	3.4		495	2.3		1,348	3.3
営業外収益										
1. 受取利息		33			22			60		
2. 受取配当金		142			187			155		
3. 持分法による投資利益		331			-			468		
4. 為替差益		-			76			-		
5. その他		72	579	3.1	63	350	1.6	111	795	2.0
営業外費用										
1. 支払利息		184			161			341		
2. 持分法による投資損失		-			40			-		
3. その他		9	193	1.0	20	221	1.0	62	403	1.0
経常利益			1,014	5.5		623	2.9		1,740	4.3
特別利益										
1. 固定資産売却益	2	17			-			45		
2. 投資有価証券売却益		42			502			328		
3. 貸倒引当金戻入額		27			15			37		
4. その他		0	87	0.5	203	721	3.4	1	412	1.0
特別損失										
1. 固定資産売却損	3	-			-			17		
2. 固定資産除却損	4	28			18			219		
3. 減損損失	5	-			699			-		
4. 投資有価証券評価損		4			0			263		
5. 会員権評価損		-			-			136		
6. 貸倒引当金繰入額		12			-			24		
7. 役員退職慰労金		33			-			33		
8. 過年度役員退職慰労引当金繰入額		100			-			100		
9. 特別退職金		-			-			161		
10. リース資産減価償却費	6	-			99			-		
11. その他		33	212	1.2	38	856	4.0	111	1,066	2.6
税金等調整前中間(当期)純利益			889	4.8		488	2.3		1,086	2.7
法人税、住民税及び事業税		58			31			87		
法人税等調整額		4	63	0.3	239	207	1.0	11	75	0.2
少数株主損失			1	0.0		42	0.2		0	0.0
中間(当期)純利益			828	4.5		738	3.5		1,010	2.5

(3) 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額（百万円）		金額（百万円）		金額（百万円）	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			3,064		1,104		3,064
資本剰余金減少高							
1. 欠損てん補による資本準備金取崩額		1,960	1,960	-	-	1,960	1,960
資本剰余金中間期末（期末）残高			1,104		1,104		1,104
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			1,985		979		1,985
利益剰余金増加高							
1. 中間（当期）純利益		828		738		1,010	
2. 資本準備金による欠損てん補額		1,960	2,788	-	738	1,960	2,971
利益剰余金減少高							
1. 土地再評価差額金取崩額		6	6	60	60	6	6
利益剰余金中間期末（期末）残高			796		1,658		979

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャ ッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当 期)純利益		889	488	1,086
2. 減価償却費		562	789	1,239
3. 減損損失		-	699	-
4. 貸倒引当金の減少額		19	85	112
5. 賞与引当金の増加額		29	18	19
6. 退職給付引当金の減少 額		91	17	1,455
7. 役員退職慰労引当金の 増加額(減少額)		115	48	132
8. 受注工事損失引当金の 増加額		-	60	157
9. 受取利息及び受取配当 金		176	210	215
10. 支払利息		184	161	341
11. 為替差損益		33	31	75
12. 持分法による投資損益		331	40	468
13. 投資有価証券売却益		42	502	328
14. 投資有価証券評価損		4	0	263
15. 会員権評価損		-	-	136
16. 有形・無形固定資産売 却損益		17	-	28
17. 有形・無形固定資産除 却損		28	18	219
18. 売上債権の増加額 (減少額)		547	650	406
19. たな卸資産の増加額		1,136	1,639	2,089
20. 仕入債務の増加額 (減少額)		928	288	325
21. 前受金の増加額 (減少額)		932	538	2,624
22. その他		82	168	12
小計		657	37	1,505
23. 利息及び配当金の受取 額		184	218	223
24. 利息の支払額		184	164	332
25. 法人税等の支払額		77	97	129
営業活動によるキャ ッシュ・フロー		735	6	1,270

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 定期預金の預入による 支出		40	83	40
2. 定期預金の払戻による 収入		49	36	44
3. 有形・無形固定資産の 取得による支出		800	369	1,302
4. 有形・無形固定資産の 売却による収入		208	89	334
5. 有形・無形固定資産の 除却に係る支出		-	-	12
6. 投資有価証券の取得に よる支出		2	1	3
7. 投資有価証券の売却に よる収入		78	969	756
8. 連結子会社株式の取得 による支出		10	-	10
9. 営業権譲受に伴う支出		-	-	92
10. 貸付けによる支出		2	-	516
11. 貸付金の回収による収 入		1,060	447	1,564
12. 長期前払費用に係る支 出		-	278	-
13. その他		41	147	181
投資活動によるキャッ シュ・フロー		500	957	542
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 短期借入金の純増加額 (純減少額)		535	1,089	591
2. 長期借入れによる収入		1,530	1,200	2,180
3. 長期借入金の返済によ る支出		2,243	2,931	3,490
4. その他		8	4	10
財務活動によるキャッ シュ・フロー		1,257	645	1,910
現金及び現金同等物に係 る換算差額		43	47	23
現金及び現金同等物の増 加額(減少額)		1,448	352	122
現金及び現金同等物の期 首残高		6,598	6,475	6,598
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高	1	5,150	6,828	6,475

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 10社</p> <p>連結子会社名</p> <p>トーヨーカネツ ソリュ ーションズ(株)</p> <p>ケイ・テクノ(株)</p> <p>トーコーリース(株)</p> <p>(株)トーヨーサービスシス テム</p> <p>グローバルエイト(株)</p> <p>トーヨーカネツインドネシ ア社</p> <p>アル・ガリーラエンジニア リングアンドコンストラク ション社</p> <p>ティーケーケーエンジニア リング社</p> <p>ルーツーリスト社</p> <p>ティーケーケー・ユーエス エー社</p> <p>子会社は全て連結しており ます。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 9社</p> <p>連結子会社名</p> <p>トーヨーカネツ ソリュ ーションズ(株)</p> <p>ケイ・テクノ(株)</p> <p>(株)ティケイエル</p> <p>(株)トーヨーサービスシス テム</p> <p>グローバルエイト(株)</p> <p>トーヨーカネツインドネシ ア社</p> <p>アル・ガリーラエンジニア リングアンドコンストラク ション社</p> <p>ティーケーケーエンジニア リング社</p> <p>ティーケーケー・ユーエス エー社</p> <p>子会社は全て連結しており ます。</p> <p>なお、ルーツーリスト社は清 算したため、当中間連結会計期 間より連結の範囲から除いてお ります。</p> <p>また、(株)ティケイエルは、 トーコーリース(株)が商号変更し たものであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 10社</p> <p>連結子会社名</p> <p>トーヨーカネツ ソリュ ーションズ(株)</p> <p>ケイ・テクノ(株)</p> <p>トーコーリース(株)</p> <p>(株)トーヨーサービスシス テム</p> <p>グローバルエイト(株)</p> <p>トーヨーカネツインドネシ ア社</p> <p>アル・ガリーラエンジニア リングアンドコンストラク ション社</p> <p>ティーケーケーエンジニア リング社</p> <p>ルーツーリスト社</p> <p>ティーケーケー・ユーエス エー社</p> <p>子会社は全て連結しており ます。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 5社</p> <p>主要な会社名</p> <p>トーヨーコーケン(株)</p> <p>トーヨーミヤマ工業(株)</p> <p>トーヨーカネツマレーシア 社</p> <p>(株)マナビス</p> <p>(株)片山組</p> <p>(2) 持分法の適用会社のうち、中 間決算日が中間連結決算日と異 なる会社については、各社の中 間会計期間に係る財務諸表を使 用しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 同左</p> <p>(2) 同左</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 同左</p> <p>(2) 持分法の適用会社のうち、決 算日が連結決算日と異なる会社 については、各社の事業年度に 係る財務諸表を使用しておりま す。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、トーヨーカネットインドネシア社、アル・ガリーラエンジニアリングアンドコンストラクション社、ティーケーケーエンジニアリング社、ルーツーリスト社及びティーケーケー・ユーエスエー社は、6月30日で中間決算に準じた仮決算を行っております。中間連結財務諸表の作成にあたっては、6月30日現在で中間決算に準じた仮決算を行った中間財務諸表を基礎としております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、トーヨーカネットインドネシア社、アル・ガリーラエンジニアリングアンドコンストラクション社、ティーケーケーエンジニアリング社及びティーケーケー・ユーエスエー社は、6月30日で中間決算に準じた仮決算を行っております。中間連結財務諸表の作成にあたっては、6月30日現在で中間決算に準じた仮決算を行った中間財務諸表を基礎としております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、トーヨーカネットインドネシア社、アル・ガリーラエンジニアリングアンドコンストラクション社、ティーケーケーエンジニアリング社、ルーツーリスト社及びティーケーケー・ユーエスエー社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の決算財務諸表を採用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 イ) 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 イ) 原材料 移動平均法による原価法 ロ) 仕掛品、貯蔵品 個別法による原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 イ) 時価のあるもの 同左 ロ) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 イ) 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ロ) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～17年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 社用資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>10～15年</td> </tr> </table> <p>リース資産</p> <p>リース期間を償却年数とする定額法 (会計処理方法の変更及び償却年数の変更)</p> <p>リース資産の減価償却方法及び償却年数は、従来、経済的耐用年数による定率法で処理しておりましたが、リース契約期間と従来の償却年数の乖離が大きい契約が増加したため、リース契約期間を償却年数とすることとし、かつリース契約の今後の多様化に備えリース収益と減価償却費の期間対応をより適切に図るため、当中間連結会計期間から定額法に変更しました。</p> <p>無形固定資産 同左</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置	10～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>10～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 同左</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置	10～15年
建物及び構築物	3～50年													
機械装置及び運搬具	2～17年													
建物及び構築物	3～50年													
機械装置	10～15年													
建物及び構築物	3～50年													
機械装置	10～15年													

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給のため、当連結会計年度下期の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する部分の金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生年度に全額を費用処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給のため、翌連結会計年度の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する部分の金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、発生年度に全額を費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社のトーヨーカネツ ソリューションズ(株)において、平成17年4月1日より従来の適格退職年金制度の一部を確定拠出年金制度に移行しております。この制度移行による適格退職年金制度の一部終了が翌連結会計年度に与える影響額は退職給付引当金の減少70百万円及び同額の特別利益の計上であります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内部規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 (会計処理方法の変更)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支給時の費用として処理しておりましたが、役員退職慰労金を引当計上する会計慣行の定着化を踏まえ、また、役員退職時の一時的な費用を役員の在任期間に適正に配分することにより期間損益の適正化を図るため、当中間連結会計期間から内部規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を引当計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更に伴い、当中間連結会計期間発生額15百万円を販売費及び一般管理費に、また、過年度相当額100百万円については特別損失に一括計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益は15百万円、税金等調整前中間純利益は115百万円それぞれ減少しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内部規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内部規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 (会計処理方法の変更)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支給時の費用として処理しておりましたが、役員退職慰労金を引当計上する会計慣行の定着化を踏まえ、また、役員退職時の一時的な費用を役員の在任期間に適正に配分することにより期間損益の適正化を図るため、当連結会計年度から内部規程に基づく当連結会計年度末要支給額を引当計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更に伴い、当連結会計年度発生額32百万円を販売費及び一般管理費に、また、過年度相当額100百万円については特別損失に一括計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益は32百万円、税金等調整前当期純利益は132百万円それぞれ減少しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップの一部については、従来、繰延ヘッジ処理によっておりましたが、ヘッジ会計の要件が充たされなくなったため、当該処理を中止しております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p>	<p>受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、手持ち受注工事のうち当中間連結会計期間末において損失額を合理的に見積もることができる工事については、将来発生が見込まれる損失額を引当計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、手持ち受注工事のうち当連結会計年度末において損失額を合理的に見積もることができる工事については、将来発生が見込まれる損失額を引当計上しております。</p> <p>(追加情報) 受注工事の損失は、当連結会計年度においてより適正に工事原価の見積もりを行った結果、将来の損失の発生が見込まれる受注工事について損失見込額を引当計上することとしました。</p> <p>この会計処理により、売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は157百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建予定取引及び借入金 ヘッジ方針 当社グループは、為替予約取引及び金利スワップ取引について、取引単体で積極的に投機目的で行わず、為替相場変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的としてのみ使用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローを事前に比較・検討し、有効性を確認しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 売上計上基準 当社は、着工の日から引渡の期日までの期間が1年以上にわたる長期工事については工事進行基準を、それ以外のものについては完成基準及び引渡基準を採用しております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>売上計上基準 同左</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>売上計上基準 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動に関して僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益が699百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(中間連結損益計算書) 「為替差益」は、前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「為替差益」の金額は42百万円であります。</p>
	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローの「長期前払費用に係る支出」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「長期前払費用に係る支出」は 0百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1	1 当座預金5万UAEディルハム(1百万円)は、アラブ首長国連邦における法人登録に関し、同国経済計画省に差入れた銀行保証状発行の見返りとして発行銀行により拘束されております。	1
2 有形固定資産の減価償却累計額は、14,052百万円であります。	2 有形固定資産の減価償却累計額は、14,043百万円であります。なお、この金額には減損損失累計額が含まれております。	2 有形固定資産の減価償却累計額は、13,858百万円であります。
3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次の通りであります。	3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次の通りであります。	3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次の通りであります。
担保資産	担保資産	担保資産
建物 1,641百万円	建物 1,537百万円	建物 1,587百万円
機械装置 38百万円	機械装置 33百万円	機械装置 33百万円
土地 7,194百万円	土地 6,693百万円	土地 7,208百万円
計 8,875百万円	計 8,263百万円	計 8,829百万円
上記のうち、工場財団抵当に供している資産	上記のうち、工場財団抵当に供している資産	上記のうち、工場財団抵当に供している資産
建物 823百万円	建物 768百万円	建物 794百万円
機械装置 38百万円	機械装置 33百万円	機械装置 33百万円
土地 5,983百万円	土地 5,458百万円	土地 5,983百万円
計 6,844百万円	計 6,260百万円	計 6,811百万円
なお、土地は再評価後の金額によるものであります。	なお、土地は再評価後の金額によるものであります。	なお、土地は再評価後の金額によるものであります。
担保付債務	担保付債務	担保付債務
短期借入金 1,104百万円	短期借入金 2,150百万円	短期借入金 1,260百万円
長期借入金 2,931百万円	長期借入金 1,410百万円	長期借入金 2,538百万円
計 4,035百万円	計 3,560百万円	計 3,798百万円
上記のうち、工場財団抵当に対応する債務	上記のうち、工場財団抵当に対応する債務	上記のうち、工場財団抵当に対応する債務
短期借入金 530百万円	短期借入金 1,150百万円	短期借入金 680百万円
長期借入金 2,291百万円	長期借入金 1,270百万円	長期借入金 1,898百万円
計 2,821百万円	計 2,420百万円	計 2,578百万円

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>担保に供している有価証券並びに担保付債務は次の通りであります。</p> <p>担保有価証券</p> <p>投資有価証券 3,384百万円</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 1,339百万円</p> <p>長期借入金 957百万円</p> <p>計 2,296百万円</p> <p>4 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社の銀行借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <p>トーヨーミヤマ工業㈱ 861百万円</p> <p>トーヨーカネットマレーシア社 15百万円</p> <p>計 877百万円</p> <p>5 受取手形割引高 7百万円</p>	<p>担保に供している有価証券並びに担保付債務は次の通りであります。</p> <p>担保有価証券</p> <p>投資有価証券 4,789百万円</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 1,169百万円</p> <p>長期借入金 565百万円</p> <p>計 1,734百万円</p> <p>4 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社の銀行借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <p>トーヨーミヤマ工業㈱ 936百万円</p> <p>トーヨーカネットマレーシア社 66百万円</p> <p>計 1,003百万円</p> <p>5</p>	<p>担保に供している有価証券並びに担保付債務は次の通りであります。</p> <p>担保有価証券</p> <p>投資有価証券 3,612百万円</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 1,072百万円</p> <p>長期借入金 912百万円</p> <p>計 1,985百万円</p> <p>4 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社の銀行借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <p>トーヨーミヤマ工業㈱ 1,009百万円</p> <p>トーヨーカネットマレーシア社 35百万円</p> <p>計 1,044百万円</p> <p>5 受取手形割引高 11百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 11百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <p>給料手当 597百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 56百万円</p> <p>退職給付費用 94百万円</p> <p>2 固定資産売却益の主要なものは、土地の16百万円であります。</p> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の主要なものは、建物及び機械装置の28百万円であります。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <p>給料手当 581百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 62百万円</p> <p>退職給付費用 97百万円</p> <p>2</p> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の主要なものは、機械装置の10百万円あります。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <p>給料手当 1,189百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 58百万円</p> <p>退職給付費用 151百万円</p> <p>2 固定資産売却益の主要なものは、建物の21百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却損の主要なものは、機械装置の16百万円あります。</p> <p>4 固定資産除却損の主要なものは、建物の187百万円あります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
5	<p>5 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="600 477 983 607"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県木更津市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物</td> </tr> <tr> <td>福島県西郷村他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>神奈川県横浜市他</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>遊休資産については、将来の用途が定まっていないため減損損失を認識しております。また、賃貸資産の一部については地価の下落が生じているため、減損損失を認識しております。</p> <p>(減損損失の内訳)</p> <p>減損損失の内訳は、次の通りであります。</p> <table data-bbox="667 1010 983 1077"> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>665百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>33百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社グループは、事業の種類別セグメント及び賃貸資産を基礎としてグルーピングを行っておりますが、重要な賃貸資産及び遊休資産につきましては、個々の資産単位でグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能額の算定方法等)</p> <p>遊休資産のうち土地の回収可能価額につきましては、正味売却価額により算定しており、不動産鑑定士による鑑定評価のほか、公示路線価を使用しております。また、遊休資産のうち建物につきましては、備忘価額により算定しております。</p> <p>賃貸資産の一部の土地の回収可能価額につきましては、使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローの見積額を3.0%に割引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	千葉県木更津市	遊休資産	土地、建物	福島県西郷村他	遊休資産	土地	神奈川県横浜市他	賃貸資産	土地	土地	665百万円	建物	33百万円	5
場所	用途	種類																
千葉県木更津市	遊休資産	土地、建物																
福島県西郷村他	遊休資産	土地																
神奈川県横浜市他	賃貸資産	土地																
土地	665百万円																	
建物	33百万円																	

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6	6 リース資産減価償却費 リース資産の減価償却の方法 の変更に伴い計上された減価償 却費のうち、前連結会計年度ま での減価償却累計額の修正に係 る額を計上しております。	6

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期 末残高と中間連結貸借対照表に 掲載されている科目の金額との 関係 平成16年9月30日現在 現金及び預金勘定 5,274百万円 預入期間が3か月 を超える定期預金 124百万円 現金及び現金同等 物 5,150百万円	1 現金及び現金同等物の中間期 末残高と中間連結貸借対照表に 掲載されている科目の金額との 関係 平成17年9月30日現在 現金及び預金勘定 7,005百万円 預入期間が3か月 を超える定期預金 176百万円 拘束性預金 1百万円 現金及び現金同等 物 6,828百万円	1 現金及び現金同等物の期末残 高と連結貸借対照表に掲載され ている科目の金額との関係 平成17年3月31日現在 現金及び預金勘定 6,605百万円 預入期間が3か月 を超える定期預金 130百万円 現金及び現金同等 物 6,475百万円

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

（有価証券関係）

1．その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間 （平成16年9月30日）			当中間連結会計期間 （平成17年9月30日）			前連結会計年度 （平成17年3月31日）		
	取得原価 （百万円）	中間連結 貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	中間連結 貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借 対照表 計上額 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 株式	3,889	9,857	5,968	3,078	12,488	9,409	3,534	9,509	5,975
(2) 債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	30	23	6	30	28	2	30	24	5
合計	3,919	9,881	5,962	3,109	12,516	9,407	3,564	9,534	5,970

2．時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間 （平成16年9月30日）	当中間連結会計期間 （平成17年9月30日）	前連結会計年度 （平成17年3月31日）
	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）
その他有価証券			
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,052	758	680
優先出資証券	1,030	1,030	1,030

（デリバティブ取引関係）

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

（セグメント情報）

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	物流システム事業 （百万円）	機械・プラント事業 （百万円）	建築事業 （百万円）	その他事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は 全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,243	6,763	3,861	1,617	18,486	-	18,486
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3	-	469	458	931	(931)	-
計	6,247	6,763	4,331	2,075	19,418	(931)	18,486
営業費用	6,183	6,203	4,238	1,967	18,592	(734)	17,857
営業利益	63	560	93	108	825	(197)	628

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	物流システム事業 （百万円）	機械・プラント事業 （百万円）	建築事業 （百万円）	その他事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は 全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	10,270	6,825	2,271	1,948	21,316	-	21,316
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	0	476	476	(476)	-
計	10,270	6,825	2,271	2,425	21,792	(476)	21,316
営業費用	10,028	6,655	2,242	2,259	21,185	(364)	20,820
営業利益	242	170	28	165	606	(111)	495

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	物流システム事業 （百万円）	機械・プラント事業 （百万円）	建築事業 （百万円）	その他事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は 全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	13,595	15,216	7,533	3,388	39,734	-	39,734
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5	28	628	918	1,581	(1,581)	-
計	13,601	15,245	8,161	4,307	41,315	(1,581)	39,734
営業費用	13,266	14,232	8,010	4,121	39,630	(1,244)	38,385
営業利益	335	1,013	151	185	1,685	(337)	1,348

（注）１．事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

２．各事業の主な製品

（１）物流システム事業.....搬送・仕分・制御等各種の物流システム機器並びに各種コンベヤ機器

（２）機械・プラント事業.....原油・LNG・LPG・その他の気体・液体用の貯蔵タンク

（３）建築事業.....集合住宅、事務所、店舗、倉庫等の各種建築物

（４）その他事業.....リース・不動産賃貸

３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は次の通りであります。

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計 年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額（百万円）	181	115	321	当社の本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

２．所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日）及び前連結会計年度（自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

３．海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日）

	東南アジア	中東	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	407	1,349	1,406	3,162
連結売上高（百万円）				18,486
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	2.2	7.3	7.6	17.1

当中間連結会計期間（自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日）

	東南アジア	中東	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	1,828	903	1,099	3,831
連結売上高（百万円）				21,316
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	8.6	4.2	5.2	18.0

前連結会計年度（自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日）

	東南アジア	中東	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	636	4,112	2,232	6,980
連結売上高（百万円）				39,734
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	1.6	10.4	5.6	17.6

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２．各区分に属する主な国又は地域

（１）東南アジア.....インドネシア、マレーシア

（２）中東.....イラン、カタール

（３）その他の地域.....トリニダードトバゴ、オーストラリア

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

５．受注及び受注残高の状況

１．受注の状況

事業の種類別 セグメント	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
物流システム 事業	6,808 (208)	41.0 (1.3)	8,656 (409)	38.7 (1.8)	15,930 (519)	44.4 (1.5)
機械・プラント 事業	6,712 (4,600)	40.4 (27.7)	10,732 (8,081)	48.0 (36.1)	13,964 (10,237)	38.9 (28.5)
建築事業	3,091 (-)	18.6 (-)	2,988 (-)	13.3 (-)	5,981 (-)	16.7 (-)
合計	16,612 (4,808)	100.0 (29.0)	22,377 (8,491)	100.0 (37.9)	35,877 (10,756)	100.0 (30.0)

()内は内数であって、海外受注高を示しております。

２．受注残高の状況

事業の種類別 セグメント	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
物流システム 事業	14,785 (120)	42.9 (0.3)	14,942 (703)	40.1 (1.9)	16,555 (312)	48.4 (0.9)
機械・プラント 事業	17,268 (8,122)	50.1 (23.6)	19,973 (14,678)	53.6 (39.4)	16,066 (10,198)	46.9 (29.8)
建築事業	2,391 (-)	7.0 (-)	2,326 (-)	6.3 (-)	1,609 (-)	4.7 (-)
合計	34,445 (8,243)	100.0 (23.9)	37,241 (15,381)	100.0 (41.3)	34,232 (10,510)	100.0 (30.7)

()内は内数であって、海外受注残高を示しております。